



日本記者クラブ
総会記念講演

歴史の教訓と日本外交

五百旗頭真 前防衛大学校長

2014年5月28日

20世紀の戦乱の歴史を振り返ると、第一次世界大戦の開戦と第二次世界大戦前のミュンヘン宥和は、それぞれ対照的な教訓を後世に残した。

第一次世界大戦では、各当事国が短期間で自国側が勝利すると思い込み参戦した。ところが甚大な被害を出す戦闘が長期間続き、参戦国は大きな衝撃を受けた。「かりそめに戦（いくさ）はすまじ」との教訓が残り、欧米で反軍平和主義が高まった。

この影響もあり、1938年にドイツがチェコのズデーテン地方を要求した時、戦争を回避したい英仏がミュンヘン会談でヒトラーに譲歩してドイツを増長させ、第二次世界大戦へのはずみを作ってしまった。軍事力で現状打破を狙う国に譲歩すれば收拾不可能な事態を招くとの教訓を生んだ。朝鮮戦争勃発時、米国のトルーマン大統領が即座に参戦を決意したのも、この「ミュンヘン宥和」の教訓があったためだ。

こうした歴史的教訓を踏まえ、21世紀の日本外交は、「日米同盟プラス日中協商」を指針とすべきだ。ただ中国は近年、「謙虚な姿勢で国力を養え」という鄧小平路線から、「経済的にも軍事的にも中国は日本を上回った」として強硬姿勢に転じている。この状況下、日本は、防衛力向上と日米同盟強化で中国に自制を強く求める必要がある。同時に、日中の相互利益になる分野では協力して関係改善をさぐることも重要である。

司会 日本記者クラブ理事長 伊藤芳明
(毎日新聞社専務取締役、主筆、編集編成担当)

日本記者クラブ Youtube チャンネル

https://www.youtube.com/watch?v=P3EHURqhTrs&list=UU_iMvY293APrYBx0CJReIVw

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会 伊藤芳明・日本記者クラブ理事長（毎日新聞社専務取締役、主筆、編集編成担当） 皆さん、こんにちは。本日の社員総会と理事会で委員長に選任されました毎日新聞の伊藤芳明です。よろしくお願いたします。

本日の記念講演会には、ゲストとして五百旗頭真さんをお招きしております。まずは簡単にプロフィールをご紹介します。

五百旗頭先生は1943（昭和18）年に兵庫県西宮市で、経済学者の五百旗頭真治郎さんの五男としてお生まれになりました。五百旗頭家は学者一家で有名でございまして、先生のご子息の薫さんも、この4月から東京大学法学部の教授になられておられます。

先生ご自身は、六甲学院から京都大学法学部に生まれ、猪木正道先生のゼミで勉強されました。卒業後は広島大学の助教授から、1981年に神戸大学法学部の教授に着任されました。2006年から12年までは、猪木正道先生と同じ防衛大学の校長を務められ、現在はひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、熊本県立大学理事長をお務めになっておられます。

ご専門は日本政治外交史で、『米国の日本占領政策—戦後日本の設計図』でサントリー学芸賞、『占領期—首相たちの新日本』で吉野作造賞をお受けになられ、そのほか『日米戦争と戦後日本』『戦後日本外交史』などたくさんの著書があります。

研究活動だけでなく、歴代内閣の諮問機関の主要メンバーもお務めになられ、日本外交について積極的に発言を続けておられます。また阪神淡路大震災を経験されたことから、東日本大震災に関しても復興構想会議の議長、その後の復興推進委員会の委員長をお務めになられるなど、復興にも非常に尽力されておられます。

当クラブには構想会議議長のとき、2011年5月にお招きいたしましてお話を伺っております。このときは歴史学者の立場から、白村江の戦い、太平洋戦争の敗戦などを引用されて、逆境に強い日本民族の過去の歴史にいまこそ学ぶべきだという強いメッセージを發していただきました。

本日は、「アジアの中の日本の進路」とのテーマでお話をいただきます。韓国と中国、それから日米関係など、多岐にわたって興味深いお話が伺えるものと思っております。

では、五百旗頭先生、よろしくお願いたします。

現状打破めざす新興国台頭で大戦の危機

五百旗頭真・前防衛大学校長 大切な総会の記念講演にお招きいただき大変光栄に存じます。3年前に東日本大震災の復興提言をまとめているときに記者クラブで話したのを、昨日のように思い出します。

さて、わが日本は今、違った分野で三重苦に見舞われています。

まず一つは3年前の大震災です。さらにこれから首都直下、南海トラフと、超大型の災害も危惧されています。

次に経済面では、アベノミクスで頑張っていますが、国家財政は、GDP200%の赤字の山を積み上げています。赤字克服には持続する経済成長が必要となり、そのためにはお札をたくさん刷るだけではなくて、財政の思い切った出動となり、また、財政赤字が積みあがることとなります。持続する成長と増税と両方行わなければ赤字が解消に向かわないということも、大変なジレンマです。

そして最後の一つは、今日のテーマであり、私の本来の専門分野である外交安全保障、国防の問題です。これも冷戦期には想像できなかったような大変な時代になっています。

今年は、第一次世界大戦が始まった1914年の100周年にあたります。日本の学術研究は、さまざま分野で優秀な成果をあげていますが、第一次世界大戦についての日本の研究は手薄です。日本語訳のあるものでは、バーバラ・タックマンの「八月の砲声」なんか非常にインプレッシブな好著だと思われませんが、日本人による研究は余り多くありません。

人類史についてよく言われるのが、力のバランスが変わる時に戦乱が起こりやすいということです。ある国が台頭して大国を目指し、現状打破を試みるときに、大きな戦乱が多く起こっています。それではバランスが回復されたら平和が回復するかというと、それは正しくないのです。

その最も的確な例が第一次世界大戦であります。ドイツが急激に国力を高め、それに脅威を感じてイギリス、フランス、ロシアが三国協商を結びました。この両陣営は非常にバランスがとれていました。それは、両者が数年血みどろで戦ってもなお決着がつかないというほど、よくバランスがとれていたのです。ですから、バランスがとれていれば、戦争しないなんていうことではありません。

第一次世界大戦にさまよい込んだ各国は、どこも二つの想定で共通していました。

第一に、各国とも戦争は短期で終わると思っていたのです。3週間か、長引いても3カ月と想定していました。夏に始まりましたから、クリスマスにはみんな帰れると思っていたのです。

もう一つの共通した想定は、どちらも自分が勝つと思っていたのです。クリスマスには勝って凱旋するとみんな思っていた。みんな安易に、かりそめの戦で済むと思っていたのです。

ところが、いったん戦争が始まると、それぞれの思惑を超えて、終わりのない殺りくが続き、戦争は、自立的な怪物として荒れ狂ったわけです。これほど殺りくをしなければいけないのかと、みんな呆然としながらも、それを繰り返すほかなかった。大砲の援護砲撃に続いて、塹壕から飛び出し事態を打開しようとして突撃したら、みんな機関銃の餌食になったのです。主たる武器は機関銃でありました。機関銃は防衛の側に圧倒的に有利な武器です。突撃した側がしかばねの山を築く。それをお互いに繰り返しました。

ようやく第一次世界大戦を決着つけたのは、アメリカが戦車軍団をもって参戦して進撃したことが大きかった。

優位な側の自制が平和維持のカギ

それでは、平和が可能な状況とはどういう場合なのか。それは、国際関係で優位に立った側が自制的に振る舞うときに平和が維持されるのです。

例えばドイツは19世紀に台頭して、普仏戦争でフランスを破りました。しかし、ビスマルクは、その優位を平和外交につぎ込みました。それは、戦場で得たものを国益として確定させる聡明な対処でした。ビスマルクは、当時、欧州全域にあったドイツに対する危惧に配慮し、「ドイツはこれ以上の戦乱を求めておらず、平和のスポンサーになる」とのメッセージ送り、欧州に安定をもたらしました。

ただ、そのようなビスマルクのやり方に飽き足りないカイザーが彼を罷免して、自ら世界政策に乗り出しました。そして、「我々は強いのだ。自分の意思をガンと貫けばいいのだ」とやり始めた後は、誰にもとめることができない状況になりました。

そういう意味で、ビスマルク時代のように優

位に立った側が自制的であるということは非常に大事です。

また第二次世界大戦後の冷戦は、ジョン・ギャディスの表現によれば、やや皮肉な表現ですが、ロングピースの時代であった。両陣営があすにでも核兵器による終末戦争をやりかねないと人々は心配したけれども、「持てる国」である米ソ両超大国は、実は戦う気は余りなかったし、互いにその了解もあった。だから長い平和の時代となったのです。

冷戦下の平和がどうして可能になったかといえば、両雄とは言いながら、アメリカ側の力が上だったわけです。そのアメリカは、ケナンの封じ込め政策というので有名ですが、優位をかさにきてソ連に攻め込むという意味がなかったのです。その意味で自制的だった。ただ、相手が現状打破をしようとすれば、それはピシッと止めるとの意思はあり、それが封じ込め政策でした。ビスマルク時代と同じように、優位であった米国側が自制的であったことが、ロングピースの条件であったように思います。

予想超える大戦の大惨劇に衝撃

第一次世界大戦が終わったとき、欧州の主要国、フランスも、ドイツも、イギリスも、愕然としました。戦後を担うべき若い世代がこんなにも死んじゃった、何というひどい犠牲をわれわれは払ったのか。すぐに勝てると思ってやった結果がこれか。各国は非常な衝撃を受け、戦争は国策の手段として合理性がなくなったとの考えが広がり、戦争違法化との考え方もアメリカでは出てきました。「かりそめに戦はずまじ」というので、戦後、平和主義、反軍主義の思想が欧米で非常に高まりました。

その意味で、第二次世界大戦の敗戦の後、日本が陥った心理状況は、ヨーロッパが第一次世界大戦後に先に経験したものでした。

第一次世界大戦の戦後処理が聡明なものであれば、平和への思いは形を得たかもしれませぬ。しかし、ベルサイユの講和条約は、むちゃくちゃなものでした。フランスのドイツに対する報復主義は非常に強かった。海峡を挟んで離れているイギリスあたりが、老獪に、聡明に、フランスをたしなめながら妥当な平和をリードしてもよさそうですが、イギリスにもその余裕はなかった。

英国のロイド・ジョージ首相は、第一次世界大戦中に選挙があり、そのときに「ドイツをレ

モンのように絞れるだけ絞れ」と、大衆政治家らしく、そう叫んだのです。聴衆はウワッと熱狂して拍手しました。「こんな苦しい思いをするのは全部ドイツが悪いのだ。だからドイツを徹底的に絞るほかない」と、直情的な対処を主張し、大衆社会をリードしたわけです。

英仏がそうなっては、アメリカのウイルソン大統領が理想主義的に国際連盟をつくらなければと言いましたが、それを実現するためにも、欧州の報復主義に理解を示す必要があったのです。その結果、ドイツに対し天文学的な賠償金を強いるという愚行をやってしまったわけです。

ドイツは、そういうわけで戦後、悲嘆のきわみに陥りました。「ああいう不用意な戦争をしたのがいけなかった」との反省もありましたが、次第に「いくらなんでもベルサイユ講和条約はひどすぎる。全部われわれのせいにしてしまっ」という不満が鬱積してきました。そこを見事に突いたのがヒトラーでした。「やつらは間違っている。ドイツをこのようにしていいと思っているのか」と叫び、それに対して心の底にたまっていたものがスカッとするドイツ人がふえていく。

1930年代に入りヒトラーは政権を握ります。政権についたヒトラーは、1936年にベルサイユ条約を破棄します。禁止された再軍備をする、ラインランドに進駐する、というふうな矢継ぎ早に行動を起こして、ドイツのナショナリズムを熱狂させたわけです。

英仏側はそれに対して心の準備ができておりません。「もう二度とあの悲惨な戦争だけはしたくない」という中にまだ生きているわけです。

「ミュンヘン宥和」の教訓

1938年、ヒトラーがそこを突きました。当時、チェコスロバキアのズデーテン地方にはドイツ人がたくさん住んでいました。ヒトラーは、「民族自決とは、あなた方（英仏）がベルサイユで主張した原則ではないか。その民族自決の名において、多くのドイツ人が住むズデーテン地方をドイツは要求する」と言ったのです。そして軍隊を国境地帯に集結させます。英国のチェンバレン首相はフランス首相とともにミュンヘンへ飛びました。そして、「ヒトラーはどこまでやる気か」と聞いたたら、ヒトラーは「これが余の最後の望みである」と厳かに約束した

のです。チェンバレンは、「本当にもうこれっつきりだね」とヒトラーに約束させ、「今回だけは認める」と言って、チェコからズデーテン地方を切り取り、ヒトラーにタダで上げたわけです。

ヒースロー空港に帰ってきたチェンバレン首相に対して、イギリスの群衆は歓呼をもって迎えました。「平和の使徒チェンバレン、われらが時代の平和をあがなった老首相、ご苦労さま」と、大変な感動的情景が展開されました。しかし、議会が始まると、議員の中で生意気な無礼な者がおりまして、何と言ったか。「野獣に小羊一匹をくれてやれば、以後、永遠に野獣がおとなしくなると考えるのは幻想である」と言い放ったのです。その議員に対し、他の議員たちは、「老首相がこんなに苦労して平和をあがってくれたのに何と無礼な」とブーイングと足を踏み鳴らしました。その生意気な議員はチャーチルでした。正しかったのがチャーチルであり、チェンバレンは間違っていたということがわかるのに、不幸にも半年しかかかりませんでした。ヒトラーは、ズデーテンに続き、オーストリアを併合したのです。

1938年のミュンヘンの段階では、ドイツの再軍備はまだ大して進んでおりませんでした。あの時点で英仏が、「来るなら来い」と強気で立ち向かったら、ドイツは引くほかなかったのです。しかし、ヒトラーは、「英仏は腰が抜けておる」とみて取っていました。英仏にとっては、ズデーテンをタダでドイツにあげた結果、ヒトラーを増長させ、結局、ドイツを止めるのに第一次世界大戦以上の時間と悲慘を重ねなければならなかったのです。これが、ミュンヘンの宥和です。

戦後平和主義というのは、「自ら戦争を始めない」という意味では大変立派な姿勢であります。しかし、自分が平和を望み戦争を嫌っているように、相手も同じように考えているかどうかを見損なうと、つまり、相手が力を行使して思いを遂げたいと思っているならば、こちらの平和主義が食べ物にされるわけです。それは相手を増長させることになります。

そういう意味で人間の歴史は両面的です。

対米戦争に反対だった山本五十六は、揮毫を頼まれると、「国、大なりといえど、戦好まば必ず滅ぶ」という好んだ中国の格言をよく書きました。当時の日本は戦争を好み過ぎていて、とんでもない致命的な戦争に入ってしまうぞ

ということ、彼はこの揮毫でたびたび訴えたわけ。その格言の対句が後半にあって、それは、「国、平らかなりといえど、戦、忘れなば必ず危うし」という言葉です。この側面を平和主義の中にいる人は見失ってはいけません。

「ミュンヘンの宥和」のミスを決定的な教訓として戦後に生かそうとしたのがアメリカの冷戦戦略でした。

例えば朝鮮戦争ですが、当時はどちらが始めたのか随分議論がありました。冷戦が終わり、旧ソ連の文書が明らかになった今となっては、金日成がスターリンに対し、「武力統一したいので支援してください」と何度も懸命に頼んでいたことが明白になっています。それに対しスターリンは、冷徹に「アメリカの力を甘くみるな」と忠告したうえで、「武器援助はしよう。不覚をとらないように強くなっておけ」と金日成に伝えています。

1950年2月のアチソン声明で、アメリカの防衛ラインは島づたいであり大陸内部は範囲外とスターリンは判断したのか、アチソン声明のしばらく後に、金日成に対し北から進攻して南を武力統一する許可を与えたのです。

しかし、北からの進攻を知ると、ミズーリ州の自宅で静養していたトルーマン大統領は、ワシントンのブレアハウスの重要会議に出るために飛行機に乗ります。もう飛行機の中で彼はでき上がっちゃったのです。機内でトルーマンは、「この事態を放置すれば、ミュンヘンの宥和でヒトラーを増長させたことと同じ誤りを繰り返すことになる」と判断し、大変な勢いで重要会議に出席しました。会議では、誰一人として「ここは戦争を避けたほうがいい」なんていう人はおらず、あっという間に介入が決まりました。「ミュンヘン宥和」の魔力的なまでの教訓の力ですね。

キューバ危機回避したケネディの決断

この「ミュンヘン宥和」の間違いを繰り返してはいけないという論文をハーバード大学のときに書いた人が、後に大統領になったケネディです。ジョン・F・ケネディは、「イギリスはなぜ眠っていたか」、どうしてヒトラーの力による現状打破の挑戦に対して目が覚めていなかったのかということを書き、将来政治家になろうとする自分の土台にしたのでしょうか。

そのケネディは、大統領になると、キューバ

危機に直面しました。ソ連はキューバの防御用のミサイルは運び込むが、アメリカに対する攻撃用のミサイルなどは導入しないと約束していたのに、U2機の偵察によって、アメリカ全土を攻撃できる中距離ミサイルを搬入しているということが明らかになったのです。さあどうするか。軍の一部強硬派は外科手術的な爆撃を主張しました。いきなりキューバ全土を制圧するのは人道的問題があるけれども、ミサイル基地、軍拠点を外科手術的に爆撃してつぶしてしまおうというわけです。ケネディがミュンヘン宥和だけを教訓にしていたら、この爆撃に賛成していたかもしれません。

ところが、大統領としてキューバ危機に直面した時にケネディが思い起こしたのは、バーバラ・タックマンの「八月の砲声」でした。誰一人としてあんな大戦争になるとは想像もしなかったのに、信じられない大戦争になった第一次大戦の開戦を描いた本です。

ケネディは、この本の教訓ことが、われわれへのメッセージではないかと思った。ここで、ソ連に対し一歩も引かず撃ち合いを始めたなら、人類をみんな巻き込む核戦争になるのではないかと、彼は考えた。

いろんな意見があったが、ケネディはその中で海上封鎖という間接的で中間的な方途を選んで、フルシチョフに撤退の機会を与えました。ケネディは、もしかしたらフルシチョフも自分と同じように、軍の強硬派の内圧に苦しんでいるのではないかと、というふうに思い、フルシチョフのリーダーの体面を失わせるような派手な立ち回りを避けました。そして、ロバート・ケネディという腹心を使って話をつけ、キューバ危機をおさめることに成功したわけです。

以上のように、第一次世界大戦以来の100年間の歴史はわれわれに多くのヒントを与えてくれます。

まず、力をつけて勢いづく国に「ミュンヘンの宥和」を与えてはならない。安易に譲歩すると相手に途方もない弾みを与え事態収拾を不可能にしてしまう。そういう相手に対しては厳しく抑えにかかる必要があります。

一方、第一次世界大戦の教訓は、「かりそめに戦（いくさ）はすまじ」です。いったん、戦いが始まると、想定外の展開になり、止められなくなり、悲惨な結果に陥っていきます。

3番目に大事な点は、力をつけ台頭する相手に対しては、強く自制を求めることです。相手

に自制を余儀なくさせるように持っていかなければならない。「そちらが変に手出しをすると、かえってお困りになるのはそちらではないですか」というふうな形を静かにつくることが必要です。また国際的連携によって、無謀な現状打破や暴発をさせないということも非常に大事です。

4番目に、台頭する国に対しては、非軍事的手段による成功を受け入れるように促すことができる協力関係をつくる。

「日米同盟プラス日中協商」が必要

私は昔から、21世紀の日本の安全な航海のためには「日米同盟プラス日中協商」が必要だと主張してきました。

最近、東シナ海が大変な事態になり、私の主張が甘かったと言う友人もいます。しかし、第二次世界大戦で日本がなぜ破滅したかといえ、太平洋の両側にある大国、中国とアメリカ双方と対決し、戦争にのめり込んだからです。21世紀は日米同盟、そして中国とは同盟とは言いませんが、共同利益を得られるような協商関係、そういうものを維持していくということが重要ではないかと、第一次世界大戦以来100年の歴史を振り返って思います。

それでは、中国、アメリカ、日本という三つの軸で世界を考えたいと思います。

中国の台頭は、皆さんご承知のとおりです。鄧小平時代に改革・開放を始めてからこれまで35年間、高度経済成長を中国は重ねてきました。さらに冷戦終結後の92年ぐらいから20年以上にわたって大軍拡を続けてきました。

1992年は南巡講和の年です。天安門事件などで中国共産党は一時グラグラしましたが、老いた鄧小平さんが改めて後輩たちに対し、「中国は社会主義の一方独裁体制は堅持しながら、世界の市場経済の中で経済発展を続けなければいけない」との遺訓を残し、これで中国はまた軌道に乗り直したのです。

その年から、中国は江沢民の時代に入ります。江沢民時代のスタートを象徴するのが、92年の領海法制定です。92年は南巡講和や天皇訪中の年でもあり、それは、市場経済のもとで経済発展を遂げようとする中国を日本がサポートする関係を象徴するものと言えます。それに対し、領海法はナショナルな価値というものを重視する象徴でした。経済発展とナショナリズムを両輪とする江沢民時代のスタートです。こ

の領海法の中で、東シナ海の尖閣諸島や南シナ海の島々が中国の神聖な領土であるということを決めたのです。

当時、私どもは、「何て品の悪いことをするのか。人のものを全部自分のものだというふうなことを言ったって、誰もそんなもの従うわけではないのに、ばかじゃなかろうか」という印象を持ちました。しかし、中国はこの主張を長期戦略的に考えていたことがその後だんだんはっきりしてきました。「もちろん今すぐ領土として取れるとれるわけではない。しかし、中国の国力の上昇が次第にそれを可能にする時が来る。その時には、しっかりと自分のものにする」という意向の表明であったわけです。

中国が領海法を作った直前の1991年に、フィリピンにあった極東最大の米軍基地であるスービック海軍基地とクラーク米軍基地がフィリピン上院の要求に応じて、フィリピンに返還されました。沖縄でも明らかなように、巨大外国軍基地は大変うっとうしいものです。とはいえ、当時は、アメリカはここまで作り上げた巨大基地をすぐ返すと言うわけがないから、「地代値上げで残留」あたりが落としどころだと思われていました。ところが、意外や意外、アメリカは嫌われてまでいるつもりはないと、スービック、クラークの両基地から撤収してしまっただけです。

そして米軍撤退後、中国によるフィリピンのミスチーフ環礁上陸が起きます。最初、中国の漁民が上陸したとの報告で、フィリピンの警備艇が現地に行くと、上陸した中国人は武装しており退去命令に従わない。しかも、何と沖合に中国の軍艦がいる。フィリピンは、戦争になったら勝てないなというので、結局、中国に取られてしまい、今に至っています。

近年、スカボロー環礁でも同じようなことが起こり、中国を追い出すことができなくなっています。中国が南シナ海を埋め立てて飛行場をつくる動きもあるようです。

中国は力の高まりとともに、92年の領海法の内容を実施できるところから暫時、実現させていく方針のようです。ベトナムも砲撃戦の末に島をとられ、今また、海底資源を一方的にとられる事態に直面しているわけです。

「韜光養晦」路線から強硬姿勢へ

日本に対しては、中国は、日本から多額のODAを受けとっており、軍事面でも自衛隊の軍

事技術水準が高かったので、鄧小平も将来世代に任せて領土問題は棚上げと言っていた。この時の鄧小平の教えは「韜光養晦」といわれています。それは、力も十分でないのに爪をむき出しにして品の悪いことをせず、謙虚に自分のホームワークをしっかりとやって力をつけなさいという教えです。

しかし、中国は、2009年に「鄧小平の教えをわれわれは卒業するときが来た」といいはじめます。

2010年に日本のGDPを中国は抜き、軍事的にも、異論はありますが、日本の自衛隊を抜いたともいわれています。中国では、日本の最先端であるF15の第五世代のものに対応するようなものもたくさんできているそうです。

一つの現場での勝敗の行方は、偶然性が非常に高く、簡単に言えませんが、中国にのみ核ミサイルがあり、とことん戦えば中国は日本を殺すことはできます。一方、日本は専守防衛なのでそのような能力は持っていません。その意味で、中国が日本の軍事能力に対応するようなものを多くつくった時点、2010年ごろに軍事面でも日本を上回ったと判断する見方が少なくありません。

軍事的にも経済的にも日本を上回ったと思った中国内には、「われわれの欲しいものは欲しい。要るものは要るとははっきりと言えたい」との強気なナショナリスティックな議論が2009年に非常に沸騰したのです。

それに対し当時の胡錦濤主席は、バランスのとれた平和的発展を掲げ、対日関係も非常にうまくいってました。かつて胡耀邦総書記は中曽根さんとは格別に親しく、その時代に日中青年3,000人交流の中国側秘書長をやっていたのが胡錦濤さんです。鄧小平、江沢民、胡錦濤と、中国のトップは（親日と反日が）1回おきに交代しています。となると、今の習近平は、日本に厳しい順番ということになるかもしれません。

対日関係を重視していた胡錦濤主席が、2010年7月に韜光養晦論についてスピーチしました。内容は両論併記で、前半では「鄧小平先生の教え、韜光養晦は今後も堅持すべき大切な教えである」と強硬派をたしなめるような調子でしたが、後半は「我々のなすべきことは、より積極的になせ」と話して強硬派を喜ばせたのです。

その2010年の秋に、中国漁船の海上保安庁

の船への体当たり事件が起きました。それに対し、当時の菅政権が、船長を逮捕して起訴すると、中国は烈火のごとく怒りました。日本がこれまでのやり方を変えたというのです。

日本は以前、小泉政権の時には尖閣に上陸した中国人を捕まえたが国外退去という形ですぐに戻してくれた。しかし今回は逮捕して起訴しようとする。日本側は強硬なやり方に変えたと言うのです。

中国は、相手のやった些細な変更を取り上げ、相手側に責任があると言って自分の戦略的な変更の口実にするということを時々やります。逮捕、勾留に対して中国は報復ラッシュを行いました。レアアースの対日禁輸だけでなく、商社マンを捕まえたり、日本関係の施設を暴動で壊したりということをやったわけです。

日本はびっくり仰天しましたが、国際的にも驚きでありました。初めはどっちもどっちだという論評もありましたが、やがて日本側は自制的に船長も帰してあげたのに、中国側はとどまることを知らない暴発ぶりだと、国際的にはかなり厳しい論調が広まりました。

胡錦濤主席は、これはまずいということで、2010年12月に訪米の意向を表明し、中国での勇ましいナショナリスティックな言論を封殺しました。そして平和的発展主義の論文を出し、2011年1月の訪米時にも協調的な姿勢、平和的発展主義を堅持すると言って、オバマ大統領との間で了解を得たわけです。

しかし、そのようなソフト路線への回帰は2年と続かなかった。2012年に胡錦濤から習近平への政権の移行期を迎えました。中国の場合、最高指導者というのは激しい権力闘争に勝ち抜いた超法規的存在です。権力闘争に破れると、裁判で腐敗、墮落したと裁かれることもあるので、権力闘争に勝たなければいけないとの脅迫観念は強いと思います。

そういう大変際どく難しい状況の時に、わが日本では石原慎太郎都知事のいたずらで、尖閣諸島を東京都が買い上げると表明しました。募金を集めて都が所有し、そのうえで中国に対して宥和的なことをしないで強気でいくとのスタンスを示したわけです。これを野田政権は大変憂慮して、東京都にそんな無責任な日中関係を潰すようなことをされたのではたまらないというので、国有化に踏み切ったわけです。

中国では胡錦濤主席が親日派だけに苦境に立たされ、胡錦濤主席自身が、「国有化は絶対

に許せない」と発言し、日本が新たに尖閣諸島の領土を奪ったかのようなキャンペーンが中国国内で行われたわけです。以前から日本の民間人が所有していたものを都なり政府なりが買い上げたというだけのことで、日本の領土であることに変わりはないのですが、中国国民はあたかも日本が新たに尖閣領土を奪ったような印象を持ったのではないのでしょうか。

でも、どうして中国はこんなに力を振りかざして強引な振る舞いを続けるのでしょうか。世界中を敵にまわしたいとしか考えられないですね。ちょっと不思議です。孫子を生み、伝統的に外交戦略について知恵のある国であるはずなのに、どうかしたのでしょうか。

東南アジアでは10年ほど前、日本の存在感は薄れていくばかりで「草木も中国へ」という雰囲気がありました。それが今、東南アジアでは中国への警戒心、反発が断然強くなっています。

ベトナムのように、以前から中国に対する自立を求め戦ってきた国はもちろんですが、ミャンマーやタイですら、中国の膨張主義に対する警戒心が強くなっております。

中国で、秦の始皇帝が勃興してきたとき、諸侯は、台頭する秦に対し諸侯が連携して対処しなければだめだという議論と、いや、それをやっても勝てないから自国だけは秦と友好を結んで存続を図ろうとする、二つの論に分かれ、論争が起きました。どちらも結局、秦帝国にのみ込まれたわけですが、アジアの諸国だけで中国に対抗していても、諸侯と同じ失敗をする危険がないではない。アメリカのサポートが大事になってきます。

ベトナム、対中自立で苦難の歴史

アジアの中で中国に対し、自立性を保ってきたのは日本とベトナムです。日本は島国の利点がありますが、ベトナムは中国と地続きなのに実によく自立性を保ってきました。

私が防大校長のとき、ベトナムの陸軍士官学校を訪ねました。その陸軍士官学校の校名の上に個人名が冠されていたので、名前の由来を聞くと、「蒙古が侵略したときに、それをはね返した将軍の名前(陳国)です」との答えでした。その将軍の名前を記念した陸軍士官学校だったのです。

日本の防衛大学は、理工系、社会人文系など幅広い分野を専門とする300人の教授陣を擁

しています。

アカデミックは充実しているが、訓練とか気力の面では甘いのではないかと思われがちです。

そんなことはありません。入学時には3分の1の学生は満足に泳げませんが、4カ月後の7月には全員が8キロを泳ぎ切ります。2年生の冬には全員が妙高で1週間のスキー合宿をして、東南アジアからの留学生も含め全員がスキーを自由に操れるようになります。極めつけは、4年生の7月に北海道の原野で101キロ行軍を行い、仕上げをします。この話を外国の士官学校で披露すると、「訓練や体力面でも日本の防衛大はすごいですね」とみんな感心してくれます。ところが、ベトナムの陸軍士官学校で101キロ行軍を自慢したら、ベトナムの校長は「ああ、そうですか。うちの行軍は300キロですよ」と言われてしまいました。

ベトナム陸軍士官学校の宿舎もすごかったです。2段のベッドにはゴザが1枚敷いてあるだけで、枕と毛布は寝るときに持ってくるのかと聞いたら、「いやいや、このまま寝ます」との答えでした。「えー！痛いでしょう」と言うと、「いやいや、戦場からみれば御殿のようなものですよ」と話してくれました。ああ、この国は本気で常在戦場をやっているわと思いました。

私は、その校長先生と一緒に夕食をとった時に、「日本は蒙古の攻撃を2回にわたって受けたけれども助かった。それは日本が島国で、海に取り囲まれているおかげで助かった。しかし、陸続きのベトナムは3度も蒙古に攻められて、どうしてはねのけることができたのですか」と聞きました。すると、校長先生は「いやいや、同じことですよ。中国とベトナムの国境地帯は大変な山岳地帯で、騎馬隊が横になって進めるようなものではない。兵隊は縦一列になって進まなければいけない険しい地形ですから、そこを利用して何とか守ったので、日本と同じことです」なんて言うのです。

ところが帰国して調べてみたら大うそのなのです。

中国では唐が907年に滅び、その後30年、ベトナムは、そのとき中国南部から攻め込んできた勢力をはねのけ、938年に中国から独立を勝ち取ります。独立を実現させた決定的な戦勝が、バクダンコウ(白藤江)での戦いでした。

バクダンコウの河口付近の海は、潮の流れが

激しく、大きな干満の差があります。ベトナムは底の浅い船で巨艦の多い中国艦隊にちょっかいを出してやられた振りをして、中国艦隊を満潮時に河口付近に引き入れます。そして干潮時になると中国艦隊の巨艦が次々、傾き始めます。実は、ベトナム軍はこの周辺の海底にあらかじめ木を尖らせた棒をたくさん立てておいたのです。この棒が、干潮時に中国船の底に突きささり、船を傾かせ、そこをベトナム軍がウワッと攻め込み勝利を得ました。

この海戦の決定的勝利でベトナムは独立するのですが、面白いのは、次の宋の時代にも同じ場所で同じやり方で、中国艦隊を全滅させているのです。

蒙古には3度攻められました。2度目は50万の大軍で攻められ、ハノイのあるデルタ地帯をはじめベトナム全土が占領されました。しかし、ベトナム人は食糧を全部隠して山へ逃げるのです。そうすると大軍が入ってきても食糧の補給ができず、兵士は飢え始め、さらに暑さにも耐えきれず、結局引き揚げます。そして、帰還中の中国兵に山岳地帯でベトナムの勇猛な兵士たちが徹底的にたたいたのです。この時はデルタ地帯を何年も占領されたのですが、中国兵5万を戦死させ5万を捕虜にしたと資料に書かれていました。

また3度目は、バクダンコウでまた干満の差を利用した作戦でベトナムは勝利します。

どうして同じ手に何度も引っかかるのかと思いますが、中国は王朝が変わると前王朝からのノウハウが継承されないのです。ですから、ベトナムからすれば、おもしろいように同じ手でやっつけることができたのです。

ところが、ベトナムは勝利の後に、ご丁寧に中国に対して、「あの時は失礼しました」と謝罪の使いを送っています。中国の体面を傷つけたままにして悶々とさせたままにしておく、将来、また襲ってくるかもしれない。そこで、「昨年は失礼しました。これからは朝貢の姿勢をとりますのでよろしくお願いします」と低姿勢をとれば100年ぐらい大丈夫だと考えたのです。大したものですね。

しかし、今の対中関係はベトナムも気の毒だと思いますね。海と空における中国の軍事力向上がすごい。以前のようにメコンデルタを占領はされても相手が音を上げて帰るというわけにはいかないと思うのです。フランスもアメリカも追い返したベトナムですから、粘り強い戦

士ぶりを発揮するとは思いますが、海と空で攻められては厳しい。状況は本当に大変だと思います。

アジア諸国の自立性をどうオーガナイズするかは、大きく言えばアメリカのアジア政策が非常に重要な意味を持っています。

米国、現状変更の行動には強い反発

アメリカの外交政策は三つ柱があります。

一つは、経済的相互依存です。「オープン・ドア・ポリシー」と言って、世界中どこでも市場を開放し、アメリカにも機会をくれよ、というのが「オープン・ドア・ポリシー」です。経済的相互利益こそが世界平和の基礎だというドクトリンをアメリカは長く信じています。

二つ目は、ウイルソンの普遍的価値である人権と民主主義です。これをかざす外交が第一次大戦後のウイルソン大統領の時から始まり、それ以後、アメリカの重要な外交ドクトリンとなっています。

以上の二つは有名ですが、あまり知られていないけれど意外に大事なのが地政学的な考慮です。

アメリカは、口では言いませんが、実は地政学を非常に重視していると私は思います。アジア大陸で某一国が排他的支配になると、必ずオープンドアに反してその一国が市場を占有しようとする。アメリカはこれを許しません。

例えば、19世紀末からロシアが極東を南下してきて、満州を占領し中国本土まで出ていこうとしました。アメリカは、このとき、ロシア南下に危険を感じた日本を支援して、日露戦争で日本が勝っているうちにポーツマス講和を結ばせ、ロシアによるアジアの排他的支配をとめました。

その日本が1930年代に北京、南京、広州と進攻し、中国大陸を縦断するように支配を拡大した。それに対してアメリカは、A B C D包囲網で、日本を締めつけて、結局は戦争でたたき潰したわけです。日本の排他的支配も同様に許しませんでした。

戦後になると、朝鮮戦争では北朝鮮がスターリンの了解を得て侵略を開始した。このときトルーマン大統領がすぐ介入の決断をしたという話は先ほどいたしました。

ベトナム戦争はそれとは違って、ホーチミンのベトコンの侵略というのではなくて、内戦で

した。しかし、アメリカは、それも共産主義の脅威であると認定して、ジョンソン政権が軍事介入を拡大しました。

きわめつきがソ連のアフガニスタン侵攻です。アメリカにとって、アフガニスタンに関連する国益なんて、ほとんどありません。しかし、そういう国であっても、ライバルのソ連が攻め込んだら許せないのです。オサマ・ビン・ラディンにまで武器を送ったりしました。そして冷戦終結の直後にイラクがクウェートを進攻すると、パパブッシュがサッチャーらとも協議して軍事介入しました。

そういうわけで、現状打破の行動をあからさまにやった国に対しては、アメリカは正義感と嫉妬を交えた憤りを抱き、絶対に放っておきません。

中国の経済的発展もアメリカとの相互利益になる範囲では歓迎しますが、中国がその領域を超えて軍事的に膨張すれば、かつてのロシア、日本と同じことであり、アメリカは必ず地政学的考慮からリバランスをやりまします。

先般、オバマ大統領が東京に来て、尖閣は日米安保条約第 5 条の適用を受けると明言しました。さらに、フィリピンでは、フィリピンとの軍事協力関係を再強化すると言ったのは、そのような地政学的考慮を基本にした対応であると思います。

しかし、過去との違いもあります。中国は途方もない超大国になりつつあり、アフガニスタン、イラクで傷ついたアメリカは、中国と事を構える心理的準備は少なくとも今はありません。さらに中国の経済規模も途方もなく大きいので、アジア太平洋重視のオバマ大統領からすれば、経済的観点から中国との関係を重視せざるを得ない。かつアメリカの相対的な国際的地位は低下してきています。

以上のような理由から、アメリカがこれまでやってきたように、従来のバランスを力によって打ち破った者をたたくという伝統を維持できるかどうかわかりません。さらにオバマ大統領は平和を好む人で、軍事は嫌いです。フィリピンとの軍事協力を再強化するといってもローテーション方式で米軍が時にフィリピンの基地を使うだけです。フィリピンがすでに失ったミスチーフやスカボローにアメリカが軍隊を派遣して取り返すことはあり得ません。

また、日本が尖閣で不覚をとり一瞬のうちに既成事実をつくられたら、アメリカ軍が尖閣を

取り返しに行ってくれるかという、これもあり得ません。

オバマ大統領にできることは、非軍事的に、外交的に中国を抑制することです。ロシアの場合に示したように、経済金融制裁ということはあり得ますが、中国に対してそれに踏み切るといことは、オバマ大統領にとって非常に敷居が高いと思います。

オバマ大統領が平和愛好者なので、アメリカの共和党保守派は憤りを募らせています。こういう場合、オバマの柔弱外交を厳しく批判して、タカ派的なスタイルをとる保守派が次に政権をとるといのがアメリカ政治のルールであります。しかし、共和党は今、内部壊滅状態であり、まともな候補を立てられる状況にありません。フロリダ州知事をしているブッシュ一族が彗星のようにあらわれるのではとの見方もあり、それはあり得ない話ではありません。

このまま共和党が候補者問題に対応できないのであれば、民主党のヒラリー・クリントンが有力になるでしょう。ヒラリー・クリントンさんは、オバマ大統領と同じ民主党であっても彼女のほうが厳しい。中国に対してしっかりと地政学的対応を行うと思います。

日本、防衛力向上と日米同盟強化が重要

時間が参りましたので、日本のなすべきことを項目だけ申しあげます。

大事なことは、自助努力で力をつけて、それを背景に現状を変えようとする大国に対して、「現状変更は余りにもリスクが高いのではないか。日本の能力を侮ってはいけない」と意思表示することです。日本は北京や上海を火の海にしたいとは全く思っておりません。やるのは自国の防衛だけです。しかし、防衛は高い水準でしっかりやらなければいけません。

中国はたびたび領海侵犯を続けていますが、これは中国が尖閣を実効支配していることをみせるためにやっているのです。自衛隊が上空からそれを察知して、早いうちに海上保安庁に連絡を入れます。海上保安庁の船は、石垣港に張りついている場合もありますが、現場に急行して、領海侵犯した中国船が尖閣に上陸しないように場所取りをします。ミスチーフもスカボローも、中国人が上陸されたら武装していた。そういうことをさせないように、間に体を入れて上陸を阻止するというようなことを、毎回ご苦労にもやっているのです。それをしないと中

国側には「日本は対応力ないんだな。既成事実をつくれるぞ」と思わせてしまうのです。

日本はすぐれた装備もあり、高い防衛力を持っていますが、海上保安庁はさらに能力を一層高める必要があります。尖閣諸島も広くてたくさん島がありますから、あっちと想像していたらこっちということになるので、能力強化は不可欠です。

それに劣らず大事なのが日米同盟の強化です。「フィリピン、ベトナムならばやれる。日本はちょっと手ごわいが、日本もそろそろ崩せそうだ」と中国が思ったとしたら、日米の分断を考えるとと思います。だからこそ、日米は非常に緊密な協力関係にあることを示すことができれば、中国を自制させる大きな効果をあげるとと思います。

その意味でオバマ大統領の東京での声明はよかった。集団的自衛権も、特に日本の防衛にかかわることであればやったほうがいいと思います。それは日米が不可分であることを告げるメッセージです。アメリカの世界中でやる戦争に日本も参加するというものではありません。アメリカ軍が日本近海にいるのは、アメリカの世界戦略だけでなく、日本の防衛のためでもあります。いま、中国の力の向上と、中国が

それを使う意思を示している状況では、日米の緊密な関係が非常に重要です。もしアメリカの軍艦がどこかで孤立しているときに攻められて、日本が知らん顔をするとなれば、アメリカは日本を守る義理はないと思うでしょう。ですから、日本近海にいる米艦は守るということを集団的自衛権の一部解除ということを示したほうが良いと思っております。

それから、国際的連携で中国の反省を促すことも重要です。中国も意外に国際反応を気にしているところがあり、東南アジア諸国がみんな団結して、中国を四面楚歌の状況におくと、中国は割と柔軟な姿勢を示したりすることもあります。

日本は堅実に自助努力を重ね、また国際的連携で中国を抑えながら、共同利益については日中間でも大事にして一緒に今世紀を進んでいくという相互理解をつくるのがトップの任務です。これは首脳にしかできません。その意味で、安倍首相にも大きな政治家としての技量、「ミュンヘンの宥和」的な譲り方は絶対しないが、向こうが自制的になっているとみたら、こちらも自制的に対応し、一緒に協力してやろうという関係を再設定していく、それをぜひやってもらいたいと思う次第です。

(文責・編集部)